

～4/22～5/5 梅まつり開催～

梅まつりで楽しむ子ども達 (平成27年の写真)

2016年4月25日

No. **134**

地域おこし協力隊増員 予算審議 ..... ②

副町長の選任否決 議案審議 ..... ⑤

請願・陳情書 ..... ⑦

一般質問 (9人登壇) ..... ⑧

議会に望む声 ..... ⑭

ま真室川町

議会だより

(真室川梅まつり)

# 地域おこし協力隊

..... 2名増員し6名に .....

3月定例会は7日から14日までの8日間の会期で開かれ、条例改正、各会計補正予算、平成28年度各会計当初予算など、町長提出案件37議案を慎重に審議した結果、否決1件、修正可決1件、35件は原案どおり可決。

## 予算審査特別委員会の質疑

【地域おこし協力隊】

問 地域おこし協力隊の今後の計画は。  
**交流課長** 27年度は4名で活動していたが、28年度からは2名追加し6名体制で進めていく。移住交流の推進や林業に特化した協力隊を考えている。

また、町内への定住を視野に入れ活動を進めていく。

※地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行うってもらい、その定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とした制度です。



協力隊員のメンバー（1名募集中）

生を含め町づくり議会ができないか。  
**総務課長** 町民企画の協賛事業としては可能だ。議会企画というところでできる。

【ふるさと納税】

問 ふるさと納税に百万円の納税者があり、返礼品として一日町長を体験して頂くことになつていくが、受け入れをどのように考えているか。  
 特色あるプランにして町を全国的にPRするチャンスだ。中学生議会を開催して町長になつてもらうのはどうか。

**交流課長** 全国的に話題になるようなプランを考えていきたい。

歳入で1億円計上している。税収と同規模になつている自治体もある。新しい発想をしていかないと競争に

【財政指標】  
 問 県内市町村の平均値と当町の指数はどの位置にあるか。  
**総務課長** 26年度で公債費比率は県平均で10・1、当町は6・6で4位、将来負担比率は県70・8、当町は30・8で5位、経常収支比率は県88・4、当町80・6で2位。

【60周年記念事業】  
 18歳選挙権となつ

た。記念事業の中に、青少年、高校生・中学

【庁舎建設】  
 問 町の財政状況は県内でも上位であり健全財政といえる。庁舎建設検討委員会で新築すべきと答申されたがまだ具体化していない。

好財政のうちに基本設計をしておくべきでないか。  
**総務課長** 現時点では総合計画後期基本計画にも盛り込んでおらず、検討を積み重ねていく。

【町民税】  
 問 町民税収入が増えることは喜ばしいことですが、米価の上昇・野菜出荷が増えている。和牛の出荷が増えていると思うが税収は増えないのか。

配布するだけでなく32年度末まで80%を目標に毎年40基整備をしていく。28年度は川ノ内、新田平岡を重点地区に座談会の開催や個別面談を通じ普及を進めたい。

【空き家利活用】  
 問 現在町内に空き家は何件あるのか。そして空き家の件で民間業者に情報提供を行っているのか。  
**町民課長** 現在の利用可能な空き家は39件であった。所有者から依頼があった場合は提供をしながら進めてく。

【町単独福祉給付の見直し】  
 見直しした点  
 (対象者)  
 町民税所得割額30万円未満の世帯・本人  
 町民税所得割額非課税の世帯・本人

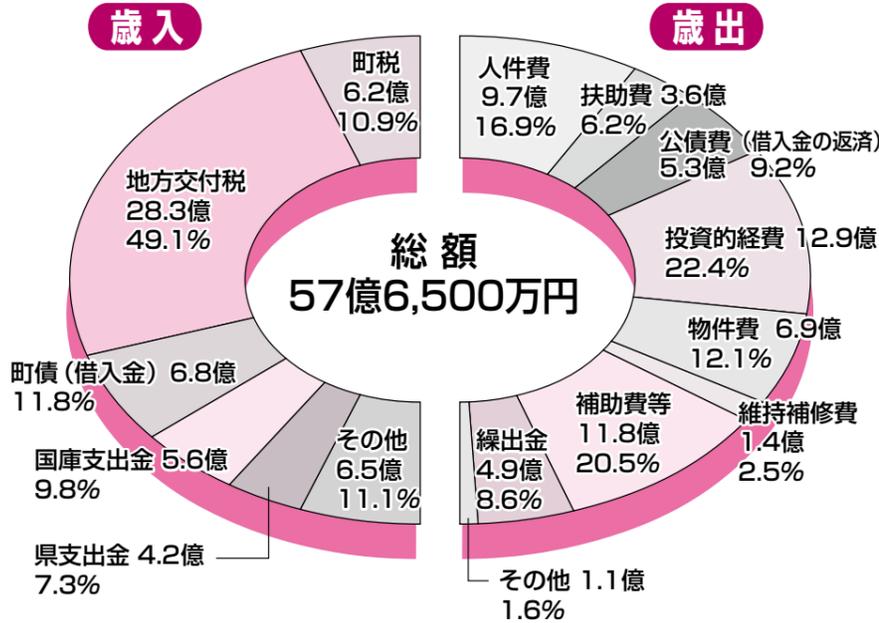
町民課長 販売価格は上昇しているが経費も高くなつていく。和牛特例措置があり、増収にはなっていない。

【ほ場整備事業】  
 問 問題があつてほ場整備が出来ないところについてどのような対策を行うのか。国土交通省に要望する手立てはないのか。

【冬イベント】  
 問 今年の冬イベント、冬花火・ホワイトアスロンは初めてにしては成功だったと思う。当初予算書に計上されていないがどうするのか。  
**交流課長** 2日間1500人の交流人口があり、28年度も補正予算を組み計画していきたい。

【生活排水処理施設】  
 問 施設整備率55・7%は県下最低である。環境王国にふさわしいきれいな水の流れる町にすべく浄化槽普及促進の方法は。  
**建設課長** 今までのやり方を検証しペーパーを

## 一般会計予算の構成



# 副町長の選任否決 特別職給与は修正可決

## 質疑のあれこれ

賛成 4人  
反対 6人

### 【無記名投票の結果】

必要と考えた。

町長 3役という立場であり、そうはならないと思っている。

町長 実績はそれぞれ異なる。インフラ整備も町債を下げながらやってきた。

### ◆副町長選任の同意

問 今度再三議会で副町長を置くよう提案されても、町長の公約として任期中は置かないと言っていたが、なぜ今なのか。公約違反ではないか。

町長 現場整備事業、町総合計画（後期）や新庄最上定住自立圏共生ビジョンの推進や地方創生元年として、他町村と競争していかなくてはならない。また町立病院の医師確保ができていない。役場がアンテナを張り、町民サービスをより向上させ、これまで以上の町づくりをしていくため必要と考えた。

### ◆議員の報酬等に関する条例の一部改正

問 期末手当についても人事委員会勧告に従い、特別職も改正しなければならぬか。

総務課長 法的な規制はない。勧告に基づき町の特別職報酬等審議会に諮問し妥当との答申を受けた。

### ◆特別職の給与に関する条例の一部改正

問 これまで給与を削減し、今回上げる判断をした経緯は。

町長 削減は町長就任時の公約である。当時町債が一般会計で80億、特別会計含め100億ほどあり、それを何とかしようとして、助役、収入役の廃止もした。こ

### ◆新庄最上定住自立圏形成協定の變更

農林課長 TPP関連予算ですぐれた担い手農業者者に農業機械・施設などに補助する。

### ◆町有施設整備基金積立金

総務課長 歳出科目の付税算定額の全額が交付となり7500万円が歳入があったので、今後の施設整備に備えるため積み立てた。

の10年で町債は半分となった。教育長もカットされており、上げる判断をした。

問 公債が減ったことは評価するが、次世代までの事業に投資してきたかと言えれば疑問だ。介護保険も国保もあがり、生活保護世帯も増え、工業出荷額はワースト2。町民が苦勞しているとき、社会福祉に向かなければならない時、期の途中で上げるのはどうか。

町長 実績はそれぞれ異なる。インフラ整備も町債を下げながらやってきた。

問 教育長だけ上げる考えはなかったか。

町長 3役という立場であり、そうはならないと思っている。

問 住民生活の困難や町のワースト項目についての解決なしに認められない。修正動議を

提出する。

※外山正利議員から給与月額の改正部分について反対する内容の修正議案が提出され可決

それ以外の期末手当率改正について原案どおり可決

◆新庄最上定住自立圏形成協定の變更

農林課長 TPP関連予算ですぐれた担い手農業者者に農業機械・施設などに補助する。

◆町有施設整備基金積立金

総務課長 歳出科目の付税算定額の全額が交付となり7500万円が歳入があったので、今後の施設整備に備えるため積み立てた。



地域を元気にする産直

町長 実績はそれぞれ異なる。インフラ整備も町債を下げながらやってきた。

問 教育長だけ上げる考えはなかったか。

町長 3役という立場であり、そうはならないと思っている。

問 住民生活の困難や町のワースト項目についての解決なしに認められない。修正動議を

提出する。

※外山正利議員から給与月額の改正部分について反対する内容の修正議案が提出され可決

それ以外の期末手当率改正について原案どおり可決

◆新庄最上定住自立圏形成協定の變更

農林課長 TPP関連予算ですぐれた担い手農業者者に農業機械・施設などに補助する。

◆町有施設整備基金積立金

総務課長 歳出科目の付税算定額の全額が交付となり7500万円が歳入があったので、今後の施設整備に備えるため積み立てた。

## 予算審査特別委員長報告（要旨）



予算審査特別委員長  
五十嵐 久芳

最低であることから、早急に改善すべき。

- 町独自の福祉給付事業の見直しについては、様々な角度から検証し、広く町民に支援できる施策を講じるべき。
- 有事の際、防災拠点としての機能を果たすべき庁舎の整備について、早急に対応すべき。

### ○介護保険特別会計

・昨年保険料の大幅改定がなされたことから、町民にこれ以上の負担をかけないよう、介護予防事業に重点を置くべき。

### ○町立病院事業会計

・新たな病院改革プラン策定にあたっては、町民の意見を十分反映し、引き続き医師確保と併せ、診療体制の確立と安定経営に努力されること。

### ○一般会計

・全国・国際規模での各種大会等が実施されるに当たり、町に対する経済波及効果を検証し、受け入れ態勢を確立しながら交流人口の拡大に取り組むべき。

- 「ふるさと納税」寄付者の増加につながるよう、地域おこし協力隊の活躍にも期待する。
- TPP問題で、農産物に対する影響が懸念されるため、町内生産者全体の意欲の向上と、産地間競争に負けない生産基盤の強化へ向けた推進事業に期待したい。
- 生活排水処理施設普及率が県下

会計名	予算額	対前年比
一般会計	57億6,500万円	12.8%
国民健康保険特別会計	8,940万円	28.6%
後期高齢者医療特別会計	8,210万円	△2.4%
介護保険特別会計	11億7,280万円	4.2%
町立真室川病院事業会計	10億8,600万円	△7.8%
水道事業特別会計	7億2,690万円	△7.3%
公共下水道事業特別会計	1億2,810万円	△19.3%
まむろ川温泉梅里苑事業特別会計	1億1,200万円	△10.0%
総額	91億6,230万円	6.1%

### 福祉課長

現在は計画

問 先を見

て保険料の負担をおさ

えるように

していかな

ければなら

ない。今後

増えるのか

問 先を見

て保険料の負担をおさ

えるように

していかな

ければなら

ない。今後

増えるのか

問 先を見

て保険料の負担をおさ

# 議会のうごき

H28年1月23日～4月28日まで

- 1月13水 町長、議長、教育長と語る会(町連合婦人会)
- 21木 議員協議会
- 27水 最上地区広域連合議員懇談会
- 2月12金 山形県後期高齢者医療広域連合定例会
- 16火 県町村議会議長会定期総会
- 23火 最上広域市町村圏事務組合議員懇談会  
議員協議会、全員協議会
- 24水 最上地区広域連合全員協議会
- 25木 県町村議会議長会正副会長会議、理事会
- 26金-27土 最上地方町村議会議長・副議長合同会議
- 3月 1火 最上地区広域連合定例会
- 7月-14月 町議会定例会
- 16水 最上広域市町村圏事務組合議会運営委員会
- 23水 最上広域市町村圏事務組合定例会
- 4月 8金 最上地方町村議会議長会議
- 19火 議員協議会
- 25火 県町村議会議長会正副会長会議、理事会

○議会広報常任委員会の開催(3/22、3/28、4/5、4/11、4/15)  
※この他、町主催の行事にも出席しております。

## 平成27年 第3回臨時会 12月28日(月)

- ◆町税条例等の一部改正
  - ・マイナンバー制度利用法の施行に関連した地方税法施行規則の一部改正に伴うもの  
(原案どおり可決)
- ◆一般会計補正予算
  - ・歳入歳出予算総額の53億680万円にそれぞれ220万円を追加  
(内容)  
低所得世帯等灯油購入費助成事業費220万円  
(原案どおり可決)

〔教師用教科書購入費〕  
問 233万9千円計上されているが当初予算で計上しなかったのか。  
答 教育課長補佐 教科書の改訂があり28年度から新しくなるため、当初予算編成時単価が決まっていなかったため補正予算で計上した。

〔繰越明許費〕  
問 ハード事業が繰越となったが起債が生じるのでは。  
答 総務課長 情報セキュリティ強化対策事業に補正予算債1160万円、町道新及位・中ノ股線改良事業に辺地債2700万円を充当していく。

〔臨時福祉給付金〕  
問 120万円が減額となっている。啓蒙の対応などから給付漏れになっていないか。  
答 福祉課長 当初2050人を予定していたが、建設課長 当初予算で精査しているが、27年

〔冬季交通費〕  
問 950万円増額補正しているが今冬は雪が少なく燃料費や時間外勤務など少ないと考えるがなぜか。当初予算で精査し、最低限の予算を確保すべきでないか。  
答 建設課長 当初予算で精査しているが、27年

度当初の残雪処理、作業員の交代等、また排雪に係る経費や時間外賃金などは補正予算で対応しているため計上した。  
〔固定資産税〕  
問 580万円減額の内容は。  
答 町民課長 27年度は評価替えの年で、評価額が上昇するという情報を基に予算計上したが、結果的に据え置きとなり減額補正した。

〔道路改良事業〕  
問 町道災害防除事業費補助金5900万円計上されているが、工事中断している象獅子の箇所か。  
答 建設課長 27年度に工事方法の再検討が必要という事で中断していたが、県の認可ができて、県の補助金として予算計上した。



町道改良が進む塩根川地区

〔浄化槽設置補助金〕  
問 27年度設置基数はいくらか。また水洗化

率が低いと推進方法は、建設課長 35基計画していたが、25基に留まった。推進については県の補助も増額になるので、各人槽の補助額とリフォームとの体系を示しながら集落座談会を計画し、戸別訪問を含め推進していく。  
(原案どおり可決)

○その他の原案どおり可決された議案  
◆行政不服審査法の施行に伴う条例の設定  
◆職員の退職管理に関する条例の設定  
◆職員の分限等に関する条例の一部改正  
◆一般職職員の給与に関する条例の一部改正  
◆議員等の公務災害補償等に関する条例の一部改正

◆町税条例の一部改正  
◆教育修学資金貸付基金条例の一部改正  
◆学校林の設置・管理  
◆特別会計補正予算  
・後期高齢者医療  
・町立病院事業  
・水道事業  
・公共下水道事業  
・梅里苑事業

### 請願・陳情

●奨学金制度の充実と教育費負担の軽減を求める請願

〔請願者〕 山形県労働者福祉協議会 理事長 岡田新一

〔紹介議員〕 外山正利

〔請願趣旨〕 「奨学金」利用者は年々増加し、大学生の2人に1人が何らかの「奨学金」を利用しています。その背景には、私立・国立大学の初年度納付金が高騰していることや、「奨学金」に頼らなければ大学に進学できない学生が多数を占めることによるものです。

一方、卒業しても返済に苦しむ若者が増加しており、滞納者には年5%の延滞金が課せられ、返還金がまず延滞金に充当されるため、元金が長期間減らず大きな負担になり、結婚や出産、子育てへの影響も懸念されているところからです。  
OECD(経済協力開発機構)加盟34か国のうち大学の授業料が有償で、公的な給付型奨学金制度がないのは日本だけであり、急速に進む少子高齢化や地方の衰退に歯止めをかけるためのものです。

〔結果〕 採択 意見書として関係大臣に提出

●TPP協定を国会で批准しないことを求める請願

〔請願者〕 農民運動山形県連合会 会長 小野茂樹

〔紹介議員〕 外山正利 平野勝澄

〔結果〕 不採択 ※不採択に反対の議員 平野勝澄

●軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情

〔陳情者〕 軽度外傷性脳損傷仲間会 代表 藤本久美子

〔結果〕 継続審査

## □定住自立圏構想への対応は

町長

■生活・ネットワーク機能など圏域マネジメントを強化、連携していく



佐藤 正美 議員

議員 平成28年から5カ年の連携事業が始まるようだが、今後の対応について伺う。

町長 新庄市が定住自立圏構想の要綱に基づき、中心都市宣言を平成27年2月13日に行い、最上7町村が同年6月25日に定住自立圏協定を新庄市とそれぞれ締結した。これにより圏域に必要な都市機能・生活機能を確認し、安心して暮らすことが出来る圏域づくりに取り

組むこととした。特に人口減少、少子高齢化が進む中で保健医療の充実が求められており、県立新庄病院の移転改築構想に連動した圏域全体の連携を強化し、医師確保と看護師の養成機関の整備促進が必要と考えている。

また、当町と新庄市が締結した定住自立圏協定に基づき推進する具体的な取り組みは、生活機能の強化、結びつきやネットワーク機能の強化、圏域マネジメント能力の強化等の政策分野において、20項目で連携していく。議員 定住促進対策に

ついて、前年度町内への移住者は何人か。

町長 平成27年10月1日現在の真室川町人口は、8136人で平成22年より1029人減少し、県内で2番目に減少率が大きく、改めて定住対策の重要性を認識した。

なお、平成26年度に町内への移住者は23世帯42名で、町内への移住促進に対する取り組みは、すぐに効果が表れるものと効果が出にくいものがある。今後とも真室川町の自然や暮らしを体験し、町の魅力を実感していただけるよう取り組み、移住につなげていく。

## □職員の能力を開発するための施策を

町長

■与えられる研修から主体的に参加する研修への転換を図る



佐藤 勝徳 議員

るか。

町長 サービスの持続的な提供と創意工夫による効果的な施策の展開が必要となっている。その担い手である職員

議員 これからの地方自治体は住民に身近なところで、地域にふさわしい独自の施策や行政サービスを提供しなければならぬ。そのためには多岐多様な専門的な要素を持つ職員が必要となる。職員の能力を開発するための施策についてどう考え

その意識改革を図るともに職員の能力・個性が十分発揮できるように

な人材育成が必要との認識の下で、「職員研修基本方針・研修基本計画」を策定し、町職員の資質向上に努めてきた。職員の能力開発に関しては、与えられる研修から主体的に参

加する研修への転換を図り、国・県・外郭団体が主催する研修への派遣も実施している。

老朽化対策

議員 町には多くの公共施設があるが、計画的な老朽化対策はとられていないのか。緊急に必要な補修にとどまっているのか現状について伺う。

町長 公共施設の老朽化対策は、所管課で施設・設備を点検し、必

## □県立神室産業真室川校に六次産業科の設置を町をあげて取り組んでいく

町長

■専門学科に変更するのは困難であるが存続に向け取り組んでいく



外山 正利 議員

議員 県立新庄神室産業高校真室川校への、6次産業科の設置へ町上げて取り組んでいくか。

町長 町議会ははじめ、多くの関係者、ふるさと納税者等支援していただいている方々のご理解とご協力により、その成果が現れつつある。公立高校志願状況によると、真室川校志願者数は24名であり、真室

川中学校からは12名、郡内から12名志願している状況となっている。

議員 当町の総合戦略における子育て支援で、地元高校への入学者数H31年に30人数値目標を掲げているがどんな根拠か、真室川校支援事業だけでは一時的な存続しか見込めないのでは。

町長 数値目標は定員の40人と募集停止条件の下限人数20人の中位である30人を目標にした。厳しい状況が続くという認識は議員と同様で、高校が地域にあることの価値と地域活

性化への意義は承知しており、存続に向けた対策事業に取り組んでいく。

林業振興

議員 森林所有者に対する町としての支援体制は。

町長 現存林道の有効活用のほか、合板・製材生産性強化対策事業や民有林林道整備事業など活用し、整備を推進し支援して行く。国有林と民有林が連携し、森林整備推進協定の締結による「森林協同旋業団地」の協定

要に応じた維持補修の年次計画を立て財源の確保を図りながら、計画的な維持修繕に努めている。

雇用創出

議員 働く場がないから若者は町外に流出する、企業を誘致するの

も至難なこと、町自体が働く場をつくるという視点に立たなければならぬと思うが。

町長 「真室川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、町の将来展望の実現に向け、しごとの創生、ひとの創生、まちの創生に一体的に取り組む

こととしている。基本方針において、今後5年間で新たに150人の雇用就業を目指す方向に沿った事業を展開していく。また、町内の既存企業等に対する雇用創出につながる支援も引き続き行って行く。

締結に向け準備中である。

議員 苗木生産者の後継者育成支援と経営

補助的な支援の考えは。町長 町の生産者は生産技術及び生産量ともに優れた方で、後継者育成は重要かつ喫緊の課題である。生産者と十分相談し後継者対策を講じていく。なお、本年度2名の新規就業がある。



県内トップクラスの生産をほこる当町の杉苗畑

## 成功させよう「ビッグイベント」

町長

### 情報発信しファン獲得に繋げる



菅原 道雄 議員

**議員** イベントを成功させ、真室川の情報・魅力を発信し、ファン獲得に繋げるべき。真室川音頭全国大会東京開催の要項は

**町長** 9月25日(日)日暮里サニーホールを会場に、審査員・ゲストとも東京開催にふさわしい体制となるよう進め、「真室川音頭発祥の地・真室川町」をPRし知名度向上と新たなファン獲得に結び付けられるよう考慮し開催する。

**議員** 全国中学校スキ大会の取り組みは。町長 29年2月2日から5日まで4日間で、選手・競技役員・保護者など1000人程度の来町者を見込んでいます。真室川らしい大会運営による情報発信を方針として、特産品の販売・PR・各施設と連携しながら歓迎体制を作り上げ、町を積極的にPRする。

**議員** 今年9月30日には新しい真室川町が誕生し60年を迎えるが、記念事業や式典の考えは。町長 10月30日に記念式典を予定し、功労者の表彰祝賀会を行う。

「梅の木」「梅の花」の他にもいくつか新たな町のシンボルとして制定する。

60年を振り返る記念誌の発行や真室川公園に梅の記念植樹を行う。

### 交流拡大施策の推進で定住促進を

町長

### 四季を通じた交流人口の拡大につながるよう働きかけたい



大友 又治 議員

**議員** 食を通じた本格的な町おこしを。町長 今後も町内の生産者や関係団体の協力のもと、伝承野菜やブランド認定品等、真室川ならではの食材に由来した料理や加工品にこだわりながら情報発信

と普及推進に努め、「真室川グルメ」の開発を支援、推進していく。議員 景観形成による町づくりを。町長 商店街の外観を統一した景観に改めるには商店街の全体の意思統一が不可欠である。また、商店街の活性化の取り組みも、商店街自身が自分たちの将来をどう描くのか、そのために何をなすべきか、

主体的な話し合いが無ければ、ひと任せになり、成果が見えないものになりかねない。活性化の取り組みが商店街の総意として巻き起こり、支援の要請があれば検討する。議員 四季を通じた交流イベントの拡充を。町長 町内の多くのイベントは、町や観光物産協会、実行委員会、関係団体、民間などが主体となり、それぞれ

### 見えてきた新時代の農業の姿

町長

### 先見の明と優れた経営力ある人材が必要



高橋 秀則 議員

**議員** 当町は飼料米に力を入れているが、今後の助成金の変動が心配される。農地整備が進むことにより米作の条件が良くなることから、今後米の輸出を新

と認識しているが、対象とする米の品質や付加価値、販売方法、物流コスト、物量の確保、地域の連携など十分検討しなければならぬ。課題も多く、現在のところ支援する考えはない。

する必要はある。現段階で、空き校舎等を活用した植物工場リースは考えていない。

### 植物工場のリースを

**議員** 空き校舎を利用し、町投資の植物工場を設備し町民にリースしてはどうか。

**町長** 本町のような雪国には大変魅力的な産業になる可能性があるが、町民の利用ニーズの把握をはじめ、民間活力の導入や採算性の見直しなど慎重に検討

**町長** 米の輸出は今後取組んでいくべき方向

か。

今後とも畜産農家の勢いを継続・発展させるため、関係団体や生産

者とともに取組みを強化していく。

連携し、魅力あるイベントを目指している。2月27・28日、冬季イベント「真室川冬火花・ホワイトアスロン2016」を開催し大勢の人で賑わった。町内多くの地区や団体

で冬イベントに取り組み、四季を通じた交流人口の拡大につながるよう働きかけたい。議員 北部地区に伝承館建設を。町長 北部地区には釜淵地区多目的集会施設

や真室川北部小学校もある。既存の公共施設を有効活用していただく観点から、新たな伝承館の建設は考えていない。



大好評だった冬のイベント

## 町総合戦略を確実に実施し人口減少に歯止めを

町長

### 民間事業を支援し地場産業の育成を図り、雇用の拡大に努める



佐藤 正 議員

**議員** 町の森林資源の有効利用とそれに伴う雇用創出について伺う。

**町長** 最上町での木質バイオマス事業の取り組みは、民間の発電業者が出資し、町は木材の安定供給の任務を担うこととし、町外地域からも集材の計画である。

金山町の「最上新ステーション」は、利用価値の低い間伐材と林地残材の活用による森林整備の促進と、地域

商品券による経済の活性化を図ると共に薪用の原木販売への取り組みである。

木材、林業、産業の既存業者が地域と共に成長していくことを第一に考え、これまで以上に支援することで雇用の拡大を図る。

**議員** 子育て、教育支援などの財源確保にふるさと納税を有効に活用しては。

**町長** ふるさと納税は、県立神室産業高校真室川校の存続支援のほか、子供たちのスポーツ、文化と地域づくり活動への支援事業補助金、真室川ブランド推進事業、地域防災対策、自

然環境の保護と伝承文化の活動のために活用していく。

財源確保のためのふるさと納税の増額計画は、現在の返礼品の価格は5千円と1万円コースのみであるが、他市町では高額商品で実績を上げている事例がある。来年度からは3万円から10万円の寄附額への返礼品も含めたい。

具体的にはうつわの会やつる細工研修会などの木工、工芸、民芸品を返礼品に加え、また30kgの米を複数回に分けて発送するなど様々なアイデアを取り入れて真室川町に関

心を持っていただき増額につなげていく。

## 地域支援事業への移行で要支援介護サービスはどうなる

町長

### 個々の状況に応じ、きめ細かいサービスを実施する



平野 勝澄 議員

**議員** 介護予防給付の地域支援事業への移行について、現在の進行状況はどうか。先行実施している三重県桑名市では、支援の中断となり要介護度が2ランクも上がったという事例が出ています。町にお

いてはそのような事例が発生することのないよう、万全の施策を。

**町長** 全国一律であった予防給付の訪問介護、通所介護は、新しい介護予防・日常生活支援総合事業として市町村が実施することになった。あくまでも介護保険制度内での事業で、財源構成も変わらず公費と保険料でまかなわれる。

これまで要支援1・

2の方に介護予防給付で行っていた訪問介護、通所介護と要介護・要支援準備の方を対象に行っていた介護予防事業を統合し、新たに訪問型サービス4メニュー、通所型サービス4メニューを創出し、28年度より実施する。

新総合事業では、保険給付と同様に地域包括支援センターのケアマネージャーがサービス利用のケアプランを

## 投票率向上対策は

町長

### 真室川校で模擬投票を実施



五十嵐久芳 議員

**議員** 18才以上の投票権利取得による若年層の投票率向上対策は。

**町長** 新庄神室産業高校真室川校において1月28日制度の説明と模擬投票及び開票を体験していただいた。今後はチラシなどの啓発、広報車、防災放送などで周知していく。

**議員** 期日前、投票日の投票所設置拡大と時間設定の見直しは。

**町長** 全投票所の有権者に平等に投票の機会を保障しなければならず、選挙事務の効率や経費削減の目的から投

票所の統合をする中で、運行にかかる経費がかさむことなどから考えていない。

会・関係集落の座談会を経て18から13投票所に再編する計画であり、投票時間については他町村の状況や今後の投票状況を踏まえ検討したい旨報告を受けている。

**議員** 投票所を基点としたバス運行等の考えは。

**町長** 全投票所の有権者に平等に投票の機会を保障しなければならず、選挙事務の効率や経費削減の目的から投

## TPP対策

**議員** TPP発効による影響と対策は。

**町長** 特に牛肉が6割、豚で5割の輸入であり、さらに増大すれば価格の低下が懸念される。米においても備蓄米として確実に実施されれば影響は少ないとしているが、業務用を中心に主食用米も引上げられ価格の低下が心配される。

町としては、ほ場整備の早期完成を目指し、

作成する。現在生活上で困っていることや、サービスを利用しながらどのような生活を送りたいかを聞き取り、利用者の意向を十分確認したうえで必要なサ

ービスを組み合わせるものであり、サービスからの卒業を強制するものではない。要支援の方を健常に、あるいはそれ以上悪化させないことが目的で、サ

ビス低下につながるよう、個々の状況に応じたきめ細やかなサービスを実施していきたい。



設備が整う介護施設

## 議会に望む声



川ノ内下区長  
新田 稔さん

町の人口が年々減少していく今日。それに伴い様々な問題が付随している現状と思われまます。議会傍聴も数回、拝見させて頂いた頂きました。町執行部の提案に対し、議会は是非の立場での対応と思えます。

その事はもちろん大事な議会運営と思いますが、山積している問題に明るい陽射しが当たるよう、町執行部と議会が共に共有し合う事も大事な事ではないかと思っております。

現在11名の議員さんで頑張っていたのですが、人口減少が進む中議員定数を減らし、議員報酬を上げ若い人たちが立候補ししやすい環境を作り、議会も土・日曜日を入れて開催するなどし、若い議員さんが誕生したら大変良いことだと思います。傍聴席の椅子ですが、もう少し座り心地の良いものにしていただければ大変ありがたいと思えます。



多くの方から傍聴いただきありがとうございました。

## 傍聴お待ちしております

● 次回の定例会は **6月(上旬)の予定です**

平成27年の本会議議事録は町ホームページでもご覧いただけます。

お問い合わせは \_\_\_\_\_

議会事務局まで  
**☎62-2111 (内線205)**

### 編集を終えて

東日本大震災から5年、議会開会中の11日地震発生時刻に合わせ、被災者の方々にも冥福を祈り黙祷を行いました。被災地の復興はまだまだ思うように進まず、地元へ帰れない多くの方々が避難生活を余儀なくされています。一日も早い復興をお祈りします。

8・6水害以降、大きな災害のない真室川町でありましたが、何時起きるかわからないのが災害であり、各地域で防災について十分な議論をされる事を望むとともに、町の防災マップの一日も早い完成を願うものです。

さて、3月議会は28年度の予算を審議する重要な議会であり、予算案を含め37議案が活発な議論の中審議され、ほ場整備、子育て支援住宅建設などの予算が可決されました。議会に対して町民皆様のご意見をお聞かせいただければ幸いです。

(菅原 道雄)

### 〔議会広報常任委員会〕

- |      |        |
|------|--------|
| 委員長  | 五十嵐 久芳 |
| 副委員長 | 佐藤 正   |
| 委員   | 菅原 道雄  |
| 委員   | 平野 勝澄  |
| 委員   | 高橋 秀則  |